

平成16年3月期 個別中間財務諸表の概要 平成15年11月26日

上場会社名 **ダイニック株式会社** 上場取引所 **東証・大証**
 コード番号 **3551** 本社所在都道府県 **東京都**
 (URL <http://www.dynic.co.jp>)
 代表者 **代表取締役社長 細田 敏夫**
 問合せ先責任者 **取締役本社財務部長 天野 高明** TEL (03) 5402-3132
 中間決算取締役会開催日 **平成15年11月26日** 中間配当制度の有無 **有**
単元株制度採用の有無 **有(1単元 1,000株)**

1. 平成15年9月中間期の業績 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1) 経営成績 (端数処理は四捨五入による)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	14,472	8.3	218	65.2	117	3.3
14年9月中間期	13,356	4.8	132	-	121	-
15年3月期	26,853		374		403	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	515	0.6	12.12	
14年9月中間期	518	-	12.18	
15年3月期	588		13.83	

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期42,481,931株 14年9月中間期42,498,066株 15年3月期42,493,329株
 会計処理の方法の変更 **無**
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	0	00	-	
14年9月中間期	0	00	-	
15年3月期	-		0	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	46,307	9,579	20.7	225.50
14年9月中間期	42,619	7,930	18.6	186.60
15年3月期	41,433	6,944	16.8	163.44

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期42,478,934株 14年9月中間期42,496,024株 15年3月期42,484,441株
 期末自己株式数 15年9月中間期 44,801株 14年9月中間期 27,711株 15年3月期 39,294株

2. 平成16年3月期の業績予想 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	31,000	700	850	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 20円 01銭

* 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

中間貸借対照表

科 目	前年中間期 (平成14年9月30日現在)		当中間期 (平成15年9月30日現在)		増減金額	前期 (平成15年3月31日現在)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
	千円	%	千円	%	千円	千円
資産の部						
流動資産	14,869,316	34.9	18,207,078	39.3	3,337,762	15,566,196
現金・預金	55,508		701,892		646,384	358,934
受取手形	996,499		2,115,608		1,119,109	1,365,930
売掛金	7,380,522		7,292,676		87,846	6,602,376
商品・製品	2,744,615		2,810,010		65,395	2,999,291
仕掛品	452,889		549,872		96,983	453,677
原材料	666,072		747,297		81,225	672,506
貯蔵品	32,780		51,718		18,938	49,841
前渡金	82,669		65,292		17,377	88,622
前払費用	86,778		139,895		53,117	83,238
繰延税金資産			130,169		130,169	
未収入金	212,443		194,458		17,985	224,272
短期貸付金	1,192,826		2,322,192		1,129,366	1,159,013
債権信託受益権	433,611		453,746		20,135	633,889
営業外関係会社受取手形	503,269		558,581		55,312	793,455
その他流動資産	77,835		118,072		40,237	118,652
貸倒引当金	49,000		44,400		4,600	37,500
固定資産	27,731,880	65.1	28,072,324	60.6	340,444	25,856,659
有形固定資産	11,358,145	(26.7)	16,934,759	(36.5)	5,576,614	11,111,634
建物	2,690,916		3,914,296		1,223,380	2,593,720
構築物	387,172		409,451		22,279	365,522
機械装置	2,032,369		2,327,489		295,120	1,931,246
車両運搬具	3,405		6,066		2,661	3,104
工具器具備品	299,624		302,165		2,541	296,163
土地	5,831,260		9,802,260		3,971,000	5,831,260
建設仮勘定	113,399		173,032		59,633	90,619
無形固定資産	28,753	(0.0)	28,598	(0.1)	155	28,071
施設利用権等	3,206		2,607		599	2,906
電話加入権	11,521		14,051		2,530	11,521
借地権	5,003		5,003			5,003
ソフトウェア	9,023		6,937		2,086	8,641
投資等	16,344,982	(38.4)	11,108,967	(24.0)	5,236,015	14,716,954
投資有価証券	5,665,353		5,011,426		653,927	4,365,586
子会社株式	7,081,355		4,722,477		2,358,878	6,897,510
出資金	381		381			381
長期前払費用	152,433		151,701		732	216,396
繰延税金資産	2,903,972		750,729		2,153,243	2,748,708
その他の投資	805,817		778,781		27,036	753,011
貸倒引当金	264,329		306,528		42,199	264,638
繰延資産	17,822	0.0	27,817	0.1	9,995	10,143
社債発行費	17,325		27,463		10,138	9,717
社債発行差金	497		354		143	426
資産合計	42,619,018	100.0	46,307,219	100.0	3,688,201	41,432,998

(続)

科 目	前年中間期 (平成14年9月30日現在)		当中間期 (平成15年9月30日現在)		増減金額	前期 (平成15年3月31日現在)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
	千円	%	千円	%	千円	千円
負債の部						
流動負債	19,272,268	45.2	21,276,095	45.9	2,003,827	20,182,864
支 払 手 形	2,299,269		2,912,801		613,532	2,365,399
買 掛 金	3,509,160		3,344,077		165,083	3,348,752
短 期 借 入 金	7,193,139		9,371,720		2,178,581	8,107,090
長 期 借 入 金 (1年以内返済)	3,823,560		3,552,706		270,854	3,999,560
未 払 金	675,652		446,876		228,776	655,455
未 払 法 人 税 等	187,888		9,488		178,400	
未 払 消 費 税 等	45,272		72,723		27,451	55,373
前 受 収 益			1,335		1,335	
未 払 費 用	383,147		547,392		164,245	475,492
預 り 金	1,085,482		705,164		380,318	1,067,735
設 備 関 係 支 払 手 形	69,699		187,813		118,114	108,008
土 地 買 戻 損 失 引 当 金			124,000		124,000	
固定負債	15,417,091	36.2	15,451,652	33.4	34,561	14,306,460
社 債	3,100,000		4,100,000		1,000,000	3,100,000
長 期 借 入 金	6,518,400		6,353,710		164,690	5,383,120
退 職 給 付 引 当 金	4,012,095		3,248,402		763,693	4,071,271
預 り 保 証 金	125,266		129,892		4,626	132,421
土 地 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,661,330		1,619,648		41,682	1,619,648
負 債 合 計	34,689,359	81.4	36,727,747	79.3	2,038,388	34,489,324
資本の部						
資本金	5,795,651	13.6	5,795,651	12.5		5,795,651
資本剰余金	1,293,551	3.0	944,696	2.1	348,855	1,293,551
資 本 準 備 金	1,293,551	(3.0)	944,696		348,855	1,293,551
利益剰余金	843,213	2.0	22,962	0.0	866,175	1,948,567
利 益 準 備 金			103,500	0.2	103,500	
中 間 (当 期) 未 処 理 損 失	843,213	2.0	80,538	0.2	762,675	1,948,567
土地再評価差額金	2,308,396	5.4	2,350,078	5.1	41,682	2,350,078
その他有価証券評価差額金	621,249	(1.4)	471,211	1.0	1,092,460	542,751
自己株式	3,477	(0.0)	5,126	(0.0)	1,649	4,288
資 本 合 計	7,929,659	18.6	9,579,472	20.7	1,649,813	6,943,674
負 債 ・ 資 本 合 計	42,619,018	100.0	46,307,219	100.0	3,688,201	41,432,998

中間損益計算書

科 目	前年中間期		当中間期		増減金額	前期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
	〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕			
	金額	百分比	金額	百分比	金額	金額
	千円	%	千円	%	千円	千円
(営業損益の部)						
売上高	13,355,670	100.0	14,472,386	100.0	1,116,716	26,852,746
売上原価	10,752,758	80.5	11,748,913	81.2	996,155	21,580,634
販売費及び一般管理費	2,470,559	18.5	2,505,167	17.3	34,608	4,898,511
営業利益	132,353	1.0	218,306	1.5	85,953	373,601
営業外収益	(315,201)	(2.3)	(264,592)	(1.8)	(50,609)	(643,066)
受取利息及び配当金	122,861	0.9	74,417	0.5	48,444	278,207
雑収益	192,340	1.4	190,175	1.3	2,165	364,859
営業外費用	(326,156)	(2.4)	(365,989)	(2.5)	(39,833)	(613,312)
支払利息	193,124	1.4	186,123	1.3	7,001	368,990
雑損失	133,032	1.0	179,866	1.2	46,834	244,332
経常利益	121,398	0.9	116,909	0.8	4,489	403,355
特別利益	(1,448,432)	(10.8)	(1,429,380)	(9.9)	(19,052)	(1,508,183)
投資有価証券売却益	-	-	168,168	1.2	168,168	48,251
関連会社株式売却益	1,429,214	10.7	-	-	1,429,214	1,429,214
貸倒引当金戻入益	19,218	0.1	209	0.0	19,009	30,718
退職給付引当金取崩益	-	-	1,261,003	8.7	1,261,003	-
特別損失	(461,017)	(3.4)	(961,826)	(6.7)	(500,809)	(1,942,315)
固定資産処分損	3,877	0.0	11,286	0.1	7,409	18,501
厚生年金基金代行返上損	239,647	1.8	-	-	239,647	239,647
たな卸資産処分損	173,741	1.3	419,112	2.9	245,371	188,051
投資有価証券売却損	-	-	-	-	-	138,357
投資有価証券評価損	-	-	-	-	-	973,467
関係会社株式評価損	-	-	326,198	2.3	326,198	340,000
土地買戻損失引当金繰入額	-	-	124,000	0.9	124,000	-
ゴルフ会員権評価損	43,752	0.3	27,807	0.2	15,945	44,292
役員退職慰労金	-	-	13,500	0.1	13,500	-
その他特別損失	-	-	39,923	0.2	30,103	-
税引前中間(当期)純利益(損失)	1,108,813	8.3	584,463	4.0	524,350	30,777
法人税、住民税及び事業税	206,000	1.5	9,200	0.0	196,800	16,500
法人税等調整額	385,186	2.9	59,862	0.4	325,324	540,450
中間(当期)純利益(損失)	517,627	3.9	515,401	3.6	2,226	587,727
前期繰越損失	1,360,840	10.2	595,939	4.1	764,901	1,360,840
中間(当期)未処理損失	843,213	6.3	80,538	0.5	762,675	1,948,567

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的債券 ————— 償却原価法（定額法）
 - (2) 子会社株式及び関連会社株式 ——— 移動平均法による原価法
 - (3) その他有価証券 時価のあるもの ——— 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
 - 時価のないもの ——— 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品・製品 ————— 先入先出法による原価法
 - (2) 原材料・仕掛品・貯蔵品 ——— 移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 ————— 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産 ————— 定額法
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
4. 繰延資産の処理方法
商法の規定に基づいて均等償却を行っております。
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異（643,351千円）については、15年による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を発生翌期より費用処理しております。
（追加情報）
厚生年金基金につきましては、平成15年9月26日付けで厚生労働大臣より解散の認可を受け、同日をもって解散いたしました。
厚生年金基金の解散に伴ない、計上しておりました退職給付引当金を1,261,003千円取り崩しております。
 - (3) 土地買戻損失引当金
将来の土地買戻しに伴い発生が見込まれる損失額を計上しております。
7. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. ヘッジ会計の方法
為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。またヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前年中間期 (千円)	当 中 間 期 (千円)	前 期 (千円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	19,980,548	25,786,821	20,263,665
2. 保証債務	3,231,674	1,560,332	2,947,126

(前年中間期の保証債務のうち、157,000千円は当社ほか6社の連帯保証債務額1,099,000千円の中の当社負担額であります。当中間期及び前期の保証債務のうち142,000千円は当社ほか6社の連帯保証債務額994,000千円の中の当社の負担額であります。)

	前年中間期 (千円)	当 中 間 期 (千円)	前 期 (千円)
3. 債権流動化による手形譲渡高	2,595,563	2,509,983	2,717,879

(中間損益計算書関係)

	前年中間期 (千円)	当 中 間 期 (千円)	前 期 (千円)
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	384,155	380,845	785,695
無形固定資産	1,795	2,005	3,710